

一 般 質 問

平成29年6月16日（金）

4 番 蜂 谷 三 雄 議 員

1. 相次ぐ農業関連法制の「改正」等と地域農業対策について

農業委員会法「改正」後も農協法「改正」、種子法廃止、農業競争力強化支援法と相次いで農業関連の法制が「改正」廃止、新法制定と農業を取り巻く環境がここ近年大きく変化してきている。「岩盤規制改革」の一環であるが、本市の主要な地場産業である農業にも少なくない影響が予想されているところで、農業者や農業団体を抱える市としての対応について伺いたい。

- ①農業委員の選任同意案が法「改正」後初めて本議会に提案されるが、引き続き名実ともに農地の番人としての機能が果たせる構成は重要であり、選任にあたっての基本的な考えを伺いたい。
- ②農協法「改正」により、地域の農協の存続が心配されるところだ。協同組合は農村社会の助け合い組織の非営利組織としてユネスコの無形文化遺産にも登録されている。法改正でその位置づけが大きく変わって、全中監査から公認会計士による監査導入で営利団体としての性格が強められることや信用、共済部門の准組合員の利用制限などである。一定の期限を定めた規制でもあり、将来とも地域に根ざした農協機能の継続は必要不可欠と考える。農業委員会及び市としての所見と対応を伺いたい。
- ③種子法廃止は、種子を守り品種の改良を担ってきた都道府県の役割が低下すると同時に外国産の流入や価格の高騰が心配される。自治体として農民に寄り添った対応策をどう考えているか。
- ④農業競争力強化関連法で、農協を通じた農業資材の共同購入機構である全農の株式会社化や生産物流通の農協の役割も低下させる仕組みが導入される。企業の論理の持ち込みは、農協のみならず、農業者、ひいては消費生活にも影響は大きい。農村を抱える市及び農業委員会の所見、今後の対応と必要な発信について伺う。
- ⑤農産物、特に米の生産数量の行政の関わりをなくし、需給に応じた生産となれば、無計画な生産と価格の暴落などが心配される。経営所得安定対策直接支払い制度の打ち切りに強い不安が農家に広がっている。関係機関への働きかけを。
- ⑥浜益・厚田米のブランド化について。

2. 特別徴収税額の決定通知書の送付について

今年度、源泉徴収事業所への住民税特別徴収税額決定通知書にマイナンバーを記載して送付されたと聞いている。地方税法の改正や総務省の助言的通知が背景にあると考えるが、記載をしなかったとしてもペナルティは課せられない。個人情報漏洩リスクの回避策と今後のあり方を伺いたい。

3. 公共施設総合管理計画について

この計画は大きく分けると公共施設の統廃合と長寿命化である。特に今年度から地財計画において長寿命化事業への財源措置もなされている。積極的な計画策定と事業実施を求めたい。

1. 情報管理・市民監視社会における個人情報の目的外利用について

テロ等準備罪法案が可決されると、警察によって一般市民も監視対象とされ、恣意（しい）的な捜査で個人情報が収集される恐れが高まる。「捜査関係事項照会」（刑事訴訟法第197条第2項）は報告義務を伴うものであっても、法律上の罰則はなく強制ではない。行政はこれまで法令に基づく照会であるという理由で漫然と情報提供してきたが、一般市民の個人情報保護に法的責任を負う立場によって、照会に応じるか部局内で慎重な対応が必要となり、場合によっては提供を拒否する姿勢をとるべきと考える。

- ①これまで捜査機関から、市民の情報の照会はどのような方法でなされたか。昨年度の照会実績、そのうち公開実績と非公開実績は。
- ②防犯カメラの設置状況と、捜査機関からの照会はどのような方法でなされたか。昨年度の照会実績、そのうち公開実績と非公開実績は。
- ③捜査関係事項照会（刑事訴訟法第197条第2項）と個人情報保護法・行政機関個人情報保護法違反の法的見解について。照会の内容の確認を行い、非公開にする行政の責任について。
- ④情報提供ネットワークのテスト開始の内容について。警察・捜査機関からの照会は含まれるのか。
- ⑤マイナポータルで確認できる内容について。
- ⑥警察・捜査機関が個人情報を照会した履歴の情報開示請求は可能か。
- ⑦市町村が保有する個人情報の目的外利用の状況を公開する考えはないか。

2. 風力発電について

- ①補正予算が通った今、予算だけを先行するのではなく、ゾーニングモデル事業計画を早急に市民に示すべき。
- ②ゾーニングモデル事業における既存事業（洋上風力発電を含む）の累積的影響評価はどうするか、未定のまま事業をスタートすべきではない。風力発電は国策でもあり、今事業の目的の一つでもあるから、既存事業者は協力してしかるべきと考えるが、どういった状況か。
- ③ゾーニングモデル事業の骨格をつくる部局として、低周波音の健康影響評価の考えを確認したい。その考えが計画にどう反映されるのか。また、ゾーニングの結果が既存事業を止めるなどの効力を持つものではないと説明されたが、健康被害や自然環境破壊が著しく心配されると評価された場合、ゾーニングの結果を受けて、既存事業者に稼働を制限したり、事後対応に厳しい条件を課すような条例の制定まで踏み込むべきだと考えるがいかがか。
- ④洋上風力発電について。漁業関係者への十分な説明は行われているのか。世界的にも例をみない規模の風力発電群が港湾内に立つことに、市民周知も合意形成も全く十分でなく、かつ主要産業である漁業が大きな影響を受ける恐れがある。市として早急に実施しないことに態度表明すべきである。
- ⑤立地予定地周辺の事業者、従業員、事業所内保育所、その保護者などには、どのような周知がされているのか。現状では周知が十分とは言えないため、市が指導すべきである。

3. 生活に困窮する「親」支援をどう考えるか

- ①北海道が今月発表した子どもの貧困実態調査の結果分析を受け、石狩市でも同様の課題があり、すぐに対策を取ることが可能なもの（既存の支援制度の周知不足、制度の利用のしにくさなど）が、特にひとり親家庭への支援策において見受けられる。市として、どのようにお考えか。また、この結果分析を受け、今後早急に取り組むべき対象者、対象課題は何か。
- ②子どもの貧困対策は、次のステージとして「親支援」に精力的に取り組むべきと考える。生活困窮者自立支援事業は、任意事業への取り組み（中間就労の整備、家計相談の実施）が展開されることで、子どもの貧困問題、中高年のひきこもり問題など複合的な課題の対策となると考えるが、いかがか。
- ③市内のひきこもり者の実態調査と、対策計画に取り組む考えについて。

13番 佐々木 大 介 議員

1. 空き家対策、空き家活用について

- ①特定空家等に相当する状態として認知をしている市内の空き家件数について
- ②空家等の措置について、空家等調査から現地調査を実施する判断基準について
- ③特定空家等の認定を受けた場合の固定資産税の住宅用地の特例適用について
- ④空き家活用助成の今年度の申請状況と予算額に達した場合の対応について

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ①特定不妊治療費助成事業の申請実績について
- ②移住相談ワンストップ窓口の利用状況について
- ③平成27年以降、石狩市の人口動態は転入超過に転じているが、この要因について
- ④中心市街地である花川地区の活性化に向けた今後のまちづくりについて

3. 市職員の市外居住について

- ①本年度の職員の居住状況と市内居住の推奨に向けた市の取り組みについて
- ②本年度より拡充された空き家活用助成における市内就業転入者加算の、市職員の取り扱いについて

4. 交通計画について

- ①道外からの来訪者の2次交通の充実について
- ②石狩市における丘珠空港の位置づけについて

5. 次世代エネルギーの活用について

- ①風力発電所の建設による石狩市への経済効果について
- ②風力発電ゾーニング検討事業について
- ③石狩市水素戦略構想策定の成果と今後の展開について

6. 防災について

- ①地域防災力の強化に向けた消防、行政の連携について

7. ミックスペーパーリサイクルについて

- ①回収実績とごみ減量化の効果について
- ②P T A、町内会等の集団資源回収との違いについて
- ③実施後の課題と今後の取り組みについて

8. 町内会館、集会所について

- ①建替え、改修の計画について

9 番 片 平 一 義 議 員

1. 地域公共交通ネットワークの取り組みについて

- ①札幌圏の産業拠点である石狩湾新港地域や過疎地域など多様な顔を持つ本市において、それぞれの特性に応じた公共交通の確保維持に向けて、どのような取り組みを行っていくのか。
- ②快適で安全な公共交通の構築に向けて、どのような取り組みを行っていくのか。

2. 市役所前代物弁済の土地について

- ①具体的にどのようなサービス業種をイメージして土地利用を考えているのか。

3. 人口流出対策について

- ①本市として、市民が求める生活環境を今後どのように考え、どのような対策を考えているのか。

4. 石狩湾新港誘致企業P Rセンター設置について

- ①進出企業のP Rセンターを設置する考えはないか。

5. 市内在住外国人の生活相談コーナー設置について

- ①市内在住19カ国314人の外国人の生活相談コーナー設置について。

6. 厚田・浜益各区の防災備蓄状況について

- ①厚田区・浜益区の防災備蓄状況について。
- ②道の駅の活用について。

7. 起業支援センターについて

- ①N P Oや少人数での起業を新規に行う方々へのオフィスや電話設置コーナーの支援について。

1. 観光産業の取り組みと今後の拡充の考えについて

- ①現状の取り組みと観光客の推移について
- ②観光競争力アップと道の駅を生かした拡充の取り組みについて
- ③体験型観光の推進について

2. 災害対策について

- ①災害時における災害協定の推進について
- ②自治体、企業、民間ボランティアなど多種多様な災害時の支援を受け入れる為の「受援力」の活用体制の確立について

3. 障がい者対策について

- ①意思疎通支援について
- ②バリアフリーマップの作成について
- ③災害時支援用バンダナ等の導入について

4. 義務教育における就学援助について

- ①「要保護児童生徒援助費補助金要綱」改正による影響について
- ②準要保護児童生徒への対応について

5. 学校給食の無償化の考えについて